

「多文化共生」の齟齬 在日ブラジル人の現状と施策の整合/不整合

著者	井沢 泰樹
著者別名	Yasuki IZAWA
雑誌名	東洋大学人間科学総合研究所紀要
号	15
ページ	85-100
発行年	2013-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00004211/

「多文化共生」の齟齬 —在日ブラジル人の現状と施策の整合／不整合—

井沢 泰樹*

1. 在日外国人をめぐる今日の状況

2011年末現在における外国人登録者数は、207万8,480人であり、前年に比べ5万5,671人(22.6%)減少した。2008年末をピークに3年連続で微減傾向が続いており、2011年末は、5年前の2006年末(208万4,919人)をわずかに下回った。外国人登録者の日本の総人口1億2,773万人に占める割合は、前年に比べ0.04ポイント減少し1.63%となった。

2008年秋のいわゆる「リーマンショック」とよばれた世界的経済危機により、従来の形の就労がむずかしくなり、就職の見込みがなく日本での生活を断念する人々が相当数帰国したこと、また2011年3月の東日本震災の影響もあるとおもわれる。

表1 外国人登録者数の推移(国籍・地域別、各年度末)

(出典：法務省出入国管理局 http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri_04_00015.html)

年 国籍 (出身地)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
総数	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,480
中国	424,282	462,396	487,570	519,561	560,741	606,889	655,377	680,518	687,156	674,871
構成比(%)	22.9	24.1	24.7	25.8	26.9	28.2	29.6	31.1	32.2	32.7
韓国・朝鮮	625,422	613,791	607,419	598,687	598,219	593,489	589,239	578,495	565,989	545,397
構成比(%)	33.8	32.1	30.8	29.8	28.7	27.6	26.6	26.5	26.5	26.2
ブラジル	268,332	274,700	286,557	302,080	312,979	316,967	312,582	267,456	230,552	210,032
構成比(%)	14.5	14.3	14.5	15	15	14.7	14.1	12.2	10.8	10.1
フィリピン	169,359	185,237	199,394	187,261	193,488	202,592	210,617	211,716	210,181	209,373
構成比(%)	9.1	9.7	10.1	9.3	9.3	9.4	9.5	9.7	9.8	10.1
ペルー	51,772	53,649	55,750	57,728	58,721	59,696	59,723	57,464	54,636	52,842
構成比(%)	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5
米国	47,970	47,836	48,844	49,390	51,321	51,851	52,683	52,149	50,667	49,815
構成比(%)	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
その他	264,621	277,421	288,213	296,848	309,450	321,489	337,205	338,323	334,970	336,150
構成比(%)	14.3	14.5	14.6	14.8	14.8	14.9	15.2	15.5	15.7	16.2

* 人間科学総合研究所研究員・東洋大学社会学部

一方、2012年1月の国立社会保障・人口問題研究所の発表では、人口減少は進み、2060年の推計人口は8,674万人で、この年までの50年間に4,132万人の減少が見込まれるとされる。また、2060年には65歳以上人口割合は39.9%、生産年齢人口は50.9%と推計されている。

こうしたことから、短期的には在日外国人人口は若干の減少をみるかもしれないが、中長期的には、日本の生産年齢人口の一定の割合は外国人労働力に頼らなければならないことが予想され、2012年2月には当時の中川少子化担当相が「移民政策、検討の時期に来ている」といった談話も発表している。

外国人登録者のうち「永住者」は「一般永住者」が増加傾向、「特別永住者」は減少傾向で、1998年以降は「永住者」全体として毎年増加を続けており、2010年末は、前年に比べ2万1,158人(2.2%)増の96万4,195人となっている。そのうち「一般永住者」は56万5,089人で、国籍(出身地)別内訳をみると、中国が16万9,484人と最も多く、以下、ブラジル、フィリピン、韓国・朝鮮、ペルーの順となっている。

「一般永住者」の国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が1万3,189人(8.4%)、ブラジルが1,532人(1.3%)、フィリピンが8,347人(9.9%)、韓国・朝鮮が1,911人(3.4%)、ペルーが705人(2.2%)増加している。また、「特別永住者」は39万9,106人で年々減少傾向にある。

表2 永住資格者数の推移(各年末現在)

(出典 入管協会『平成23年版在留外国人統計』)

国籍	2006	2007	2008	2009	2010	2010年の構成比 (%)
永住者	837,521	869,986	912,361	943,037	964,195	100.0
一般永住者	394,477	439,757	492,056	533,472	569,089	58.6
特別永住者	443,044	430,229	420,305	409,565	399,106	41.4
特別永住者のうち韓国・朝鮮	438,974	426,207	426,309	405,571	395,234	41.0

「特別永住」とは1991年11月1日に施行された「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」により定められた在留資格のことで、1945年の終戦以前から日本に住み、1952年のサンフランシスコ講和条約により日本国籍を離脱した後も日本に在留している朝鮮半島・台湾出身者とその子孫に認められた永住資格である。特別永住者のうち韓国・朝鮮籍者は99%を占めている。韓国・朝鮮籍者のうちの、いわゆる「在日コリアン」の数を示すものとしてよく活用されるものである。

表1における2010年の韓国・朝鮮籍者565,989人から韓国・朝鮮籍の特別永住者395,234人をひくと170,755人であり、韓国・朝鮮籍者のうち、「在日コリアン」は69.8%、いわゆるニューカマーの韓国・朝鮮籍者は30.2%となる。すなわち韓国・朝鮮籍者のうち約3分の2が在日コリアン、3

分の1がニューカマーの韓国・朝鮮人ということになる。

表3は、過去10年間に日本国籍を取得した人の数である。これにみられるように、毎年1万人以上の外国人が法律上の「日本人」になっている。日本はこれまで「日本国籍＝日本民族」という構図が長く続いてきた社会であったが、近年、「国籍と民族はかならずしもイコールではない」という状況が進んでいる。つまり“異民族の日本人”が増加しているということであり、日本社会は「多国籍化」と同時に「多民族化」が徐々にではあるが進行しているといえる。

表3 過去10年間の帰化許可申請者数、帰化許可者数の推移（単位：人）

（出典：法務省民事局 http://www.moj.go.jp/MINJI/toukei_t_minji_03.html）

年	事項 帰化許可申請者数	帰化許可者数				不許可者数
		合計	韓国・朝鮮	中国	その他	
平成14年	13,344	14,339	9,188	4,442	709	107
平成15年	15,666	17,633	11,778	4,722	1,133	150
平成16年	16,790	16,336	11,031	4,122	1,183	148
平成17年	14,666	15,251	9,689	4,427	1,135	166
平成18年	15,340	14,108	8,531	4,347	1,230	255
平成19年	16,107	14,680	8,546	4,740	1,394	260
平成20年	15,440	13,218	7,412	4,322	1,484	269
平成21年	14,878	14,784	7,637	5,391	1,756	202
平成22年	13,391	13,072	6,668	4,816	1,588	234
平成23年	11,008	10,359	5,656	3,259	1,444	279

表4 「定住者」の国籍（出身地）別の推移（各年末現在）

（出典：入管協会『平成23年版在留外国人統計』）

国籍(出身地)	2006	2007	2008	2009	2010
総数	268,836	268,604	258,498	221,771	194,602
ブラジル	153,141	148,528	137,005	101,250	77,359
フィリピン	29,907	33,332	35,717	37,131	37,870
中国	33,305	33,816	33,600	33,651	32,048
ペルー	20,612	20,255	18,969	16,695	14,849
韓国・朝鮮	8,891	8,803	8,722	8,622	8,374
その他	22,980	23,870	24,485	24,422	24,102

在日ブラジル人・ペルー人の多くを占めるのは、日本人の子孫として日本と特別な関係にあることに着目してその受入れが認められ、日本に在留するブラジル人、ペルー人を中心とする日系人およびその家族である。政府・行政は、この在日日系人のことを「日系定住外国人」と称している。日系定住外国人は、1988年以降入国が急増し、一定の地域において多数居住することになった。

従来、日系人については、日本国籍保有者を別として、2世までは「日本人の配偶者等」の資格で3年までの在留が、また3世については、当初、祖父母4人全員が日本人である場合に限りまたその後は4親等以内の者による身分保証が得られた場合に「特定の在留資格」により法務大臣が特に在留を認めた者として在留への道が開かれていた。この意味では旧入管法でも、日系人に対しては他の国籍保有者よりも優遇されてきた。しかし、「特定の在留資格」は「配偶者」資格に比べ手続きも複雑でまた承認までも長時間を要した。

1990年に施行された改正入管法で「定住者」資格が新設された。この資格はもともと日本が受け入れた難民に対する在留資格として設けられたものであるが、新たに日系3世もこの資格の適用を受けられるようになり、その申請手続きも簡素化された。さらに3世の他に日系でなくとも日系2世の配偶者についても「定住者」資格での在留が認められることになり、日系人の在留の幅が大きく拡大された。現在では日系人の多くはこの「定住者」および「日本人の配偶者等」などの身分または地位に基づく在留資格で在留しており、活動に基づく在留資格により入国した人々と異なり活動内容に制限がなく、自由に就労できる¹⁾。

2. 日本における「日系定住外国人」政策の現状

1990年代にはいって、日系南米人をはじめとする「ニューカマー」外国人が急増した。かつて日本における「在日外国人問題」とは在日コリアンをはじめとする「オールドカマー」外国人の問題が主であったが、今日では、「ニューカマー」外国人の日本語習得等、日本への社会適応の問題が大きな課題としてあがっている。こうした状況下、自治体や国の機関で「多文化共生」のスローガンが掲げられ、会議名や部署名に「多文化共生」を入れることが多くなった²⁾。

日系定住外国人は、これまでは主として派遣・請負等の雇用形態で製造業などに雇用されており、労働者派遣事業者や請負事業者が生活全般の面倒を見たことにより、日本語を介した日本社会とのかわりを持たなくても生活が可能であったため、長期にわたり居住しながら日本語能力が不十分な人々も多く見られたが、2008年秋の世界的経済危機により従来の形の就労が不可能になり、再就職も難しく生活困難な状況に置かれる人々が増加した。

こうした状況に対応するため、政府は、2009年1月に内閣府に「定住外国人施策推進室」を置くとともに、同月に「定住外国人支援に関する当面の対策について」を、同年4月には「定住外国人支援に関する対策の推進について」をとりまとめ、関係省庁が連携して日系定住外国人の支援に取り組んできた。

こうした中、就職の見込みがない者など日本での生活を断念する人々は相当数帰国したもののと思わ

れるが、日本に残り続けている人々も多数に上っており、日本での暮らしが長期に及んだ人々はこのまま定住を希望する傾向にある。

政府としては、このような状況を踏まえ、「緊急の対策にとどまらない国の体系的・総合的な方針」として、2010年8月に「日系定住外国人施策に関する基本指針」を「日系定住外国人施策推進会議」において策定した。

基本指針では、日系定住外国人施策の基本的な考え方として、「日本語能力が不十分である者が多い日系定住外国人を日本社会の一員としてしっかりと受け入れ、社会から排除されないようにする」ことを掲げ、5つの分野について政府として今後取り組むまたは検討する事項が盛り込まれている。この基本指針を踏まえ、さらに各府省庁で検討を行い、具体的な施策を取りまとめたものとして、2011年3月に「日系定住外国人施策に関する行動計画」を日系定住外国人施策推進会議において策定した。

「日系定住外国人施策に関する行動計画」は、2011年度から3年間を計画期間としており、基本指針にはほぼ対応する形で、以下の5つの分野について施策を取りまとめている。

第1は「日本語で生活できるための施策」で、日本語教育の標準的カリキュラム案や教材例のデータベース化・周知、日本語教育事業の実施等について盛り込んでいる。第2は「子どもを大切に育てていくための施策」で、日本語能力に配慮した指導のための教育課程編成の検討や、プレクラス対応の支援員や就学促進員の配置等による外国人の子どもや親への支援等を行うこととしている。第3は「安定して働くための施策」で、労働法令、雇用慣行等の研修（日系人就労準備研修）や日本語能力等に配慮した職業訓練、多言語での就職相談等を実施することとしている。第4は「社会の中で困ったときのための施策」で、国の制度に関する情報（教育、年金、母子保健等）の多言語化の推進や、地方自治体、NPO、企業等による取組みの奨励等について盛り込んでいる。第5は「その他」として、地方自治体における自主的な多文化共生の取組みの促進や、在日ブラジル大使館、ペルー大使館等との連携の強化等について盛り込んでいる。行動計画に盛り込まれた施策の推進に当たっては、地方自治体、NPOなどの支援団体等との連携を積極的に図り、実施していくことが必要とされている³⁾。

3. 在日ブラジル人の現状—愛知県豊橋市における行政書士へのインタビュー調査から—

こうした「行動計画」等を作成し、「多文化共生」政策に取り組んでいる政府および各自治体であるが、日系定住外国人の実状はどのようなものであろうか。それを、全国で2番目に在日ブラジル人が多く居住する愛知県豊橋市において、在日外国人の法的手続き業務に携わっている行政書士S氏からのインタビュー調査をもとに明らかにしたい。インタビュー調査は2012年3月におこなった。

行政書士の仕事は、行政書士法第1条の3第1号にあるように、「官公署に提出する書類の提出手続について代理すること」である。依頼者が外国人である場合、査証（ビザ）の申請、永住資格の申請、また帰化（日本国籍取得）の申請といった業務に携わることが多い。こうした業務を履行するこ

とは、いわば、「法律と生活の間の仲介」であり、必定、当該依頼者の日常生活やプライバシーに関することを把握することになる。

従来、在日外国人に関する研究は、研究者、教育関係者、支援団体等関係者などによって表出されることが多かったが、行政書士の視点は、そのいずれの立場とも異なる外国人の生活の側面を浮き彫りにするものである。それが今回、行政書士にインタビュー調査をさせていただいた所以である。

豊橋市は人口38万538人の愛知県第2の自治体である。2012年4月1日現在で、外国人登録者数は1万5,593人で総人口の4.1%である。国籍別の上位3位はブラジル(8,186人)、フィリピン(1,994人)、韓国・朝鮮(1,651人)である。表5は、ここ5年間の外国人登録者数とブラジル国籍者数の推移である。

表5 豊橋市のブラジル国籍者数の推移(各年4月1日現在)

(出典「平成23年豊橋市統計書」)

http://www.city.toyohashi.aichi.jp/bu_soumu/gyousei/toukei/toukeisyo/h23/index.html

	2007	2008	2009	2010	2011
総数	19,327	20,428	19,715	17,360	16,318
ブラジル	12,399	12,885	11,931	9,922	8,927

—法的地位—

1990年の「入管法」改正により、日系人を対象として「定住」の在留資格が新設された。このビザを持っている「定住者」の人々は永住資格を取りやすい。日系人以外の外国人が「一般永住」の在留資格を申請するには、日本での居住歴が10年以上必要である。しかし、日系ブラジル人など「定住」ビザ保持者は5年でよいことになっている。そのため日本語能力などは問われずに永住資格を取得していく場合が多い。2011年末現在でブラジル人の約半数が永住資格を取得している。そして、近年では日本育ちで成人年齢に達した若い世代が単独で日本国籍を取得するケースが増えてきている。

日本国籍を取得するためには、日本における実質的な居住歴(10年間の継続的な居住)、素行が善良であることなどのほかに、生計を維持するに足る収入も必要となり一定の収入や財産がないと日本国籍は取得できない。

在日ブラジル人の多くは工場で仕事をしており、年収300万円から400万円はあるので収入の面で却下されることはほとんどありません。それで、20歳を過ぎ、帰化申請をおこなう資格があたえられると「日本人になりたい」といって帰化申請をする人が多くなっています。

この地域だとブラジル人には「派遣」の仕事しか見つからない場合が多いため、正社員になりたいと思えば日本国籍を取らないとなれないということがあります。日本国籍を取得する理由

は、「日本人としての血縁的つながりを大切に考えて」というよりは、むしろそうした雇用の問題がいちばん大きな理由だとおもいます。家を購入するとき、住宅ローンを組むときにも日本国籍であることを求められる場合が多いですし。

—高齢化問題—

在日ブラジル人は「派遣」の形態で仕事に就いている場合が多い。インタビュー調査をおこなった2012年3月時点では、愛知県の中心的な産業である自動車産業は景気を少し盛り返してきていた。しかし景気が悪くなるとまず解雇されるのは外国人労働者であり、在日ブラジル人やペルー人である。そうした中で在日ブラジル人社会の「高齢化」が問題となっている。

日本に残っているのは50歳代・60歳代の人が多いんです。するともう工場の仕事もなかなかできないわけです。失業して生活保護を受けるという人も増えています。入管法（出入国管理及び難民認定法：筆者注）が改正されたのが1990年で、そのあと20年余りが経過しました。法改正時に30代だった人たちが多く、今では50代になっています。

現在、約20万人のブラジル人がいますが、たぶん15万人ぐらいで落ち着くんじゃないかなと思っています。全体的に年齢が上がって高齢化してきていて、高齢化した人たちは永住資格を取りにくくなるわけです。仕事も就きにくいし収入も安定しない。税金を滞納する人も増えています。永住資格取得の要件を満たせないわけです。日本育ちの20歳代になってきた、その人たちの子どもに養ってもらおうという状況になってきています。

—コミュニティと社会適応のジレンマ—

ブラジル人は家族単位で日本に来ていたケースが多く、また、先に来日した家族・親族を頼って渡日するケースが多い。そのため、家族・親族間のネットワークを中心とした相互扶助関係が形成される傾向がある。

豊橋市では、「自動車関連の企業や工場で約1万人のブラジル人が仕事をしていて、ブラジル人コミュニティは一つの『村』のようなものだ。だから日本人と付き合いなくても生活ができてしまうため、日本社会で生活をしていても疎外感を持つことが少ない」とSさんは言う。

しかし、こうしたブラジル人コミュニティの現状は、一方で、日本社会に適応する上で必要な「日本語習得」を阻害する要因になっているという側面もある。

日本で生活しようとすれば日本語の習得は不可欠です。しかし日本語を覚えようとするならブラジル人がいない所へ引っ越した方がいい。ブラジル人コミュニティにいたのでは日本語を使う必要がないから、日本語を覚えようとしません。

以前、今の与党（2012年3月現在・民主党：筆者注）が、「ビザの更新時に日本語を理解でき

ること」というのを要件として加えるという案を出していました。ぼくはいい案だと思ったんですが、それも立ち消えになってしまいました。しかし、思い切った方法をとらないと埒がききません。

日系人だから日本語はわかるだろうということで受け入れたが、まったくわからない人たちが多かったわけです。これは日本にとって誤算だったとおもいます。なおかつ若い人たちはポルトガル語を理解できないか、話すことはできても読み書きができない状態になってきています。ブラジル人学校できちんと学んだ人ならいいんですが、日本の学校に通う子どもは、親とのコミュニケーションも取れなくなっているんです。日本語もポルトガル語も、「会話はできるが読み書きは駄目」という状態です。そうするとブラジルに帰っても教育についていけないだろうし、生活にも困る。そういうむずかしい状況があるわけです。

最近ではさまざまな文書や情報を外国人の母国語に翻訳して提供するという行政サービスをおこなっている自治体が多い。「しかしそれも善し悪しの両面性がある」とS氏は言う。なぜなら、「翻訳されているために日本語を覚えられない」という実状があるからである。翻訳サービスをしない方が、かえって外国人は日本語をおぼえるという皮肉な現状にもなっている。

また、「多文化共生」を標榜する団体の活動も、「形を変えた“貧困ビジネス””になってしまっている側面もある」とS氏は指摘する。

ブラジル人が日本語教室に行くと、その外国人に厚生労働省から奨励金が支給されるという制度があります。多い人で、月に10万円ぐらい受け取る場合もあります。その奨励金を目的に日本語学校に通うということが流行してしまっているところがあります。しかしそうした動機では当然、日本語は覚えられない。それが実情です。

現在の「入管法」の規定では日系ブラジル人は4世代の15歳以下までしか渡日することができない。日系人はブラジルで5世・6世の世代に入っているため、日本に来るビザが取得できる人自体が減少してくることになる。そしてまた、「来日時は保護者と一緒に来ること」という規定があるため、親はブラジルにいる子どもを日本に連れて来るためだけにわざわざブラジルに帰国しなければならないことになる。その渡航費用もブラジル人にとっては決して軽いものではない。こうした事情もあり、なお一層ブラジル人の新規の来日を遠ざける要因となっている。

また、2012年3月現在では円高傾向にあり、日本企業の工場の海外移転が進んでいる。そのため、在日ブラジル人の仕事もしだいに減っていくことが予想され、5年先あるいは10年先の雇用状況はより厳しくなることが考えられるのである。そうなると、ブラジル人が今後、ずっと同じ職場で同じ仕事を続けていくことはむずかしくなり、これまではブラジル人コミュニティの中だけで仕事も生活も完結できていたのが、それでは済まなくなるであろうことは想像に難くない。しかし、「先の

ことを見通して生活設計を立てるということがブラジル人にはできていない」というのがS氏の見方である。

これまで日本は、外国人を「労働力」と考えてきたところがあるとおもうんですが、今後は日本の少子化対策としての、「住民としての外国人」が囑望されているとおもいます。しかし、そのときに期待されるのはやはり、専門的な技能を持っている外国人なんです。そのため、そういう専門的な技能を持っていない多くの日系人は、“淘汰”に生き残っていけないのではないかとおもうんです。

一方でブラジルは、2014年にサッカーワールドカップ、2016年にオリンピックを控えており好景気の状態にある。そのためブラジルの方が日本よりも雇用の機会が多く、日本に来る必要性も低くなるわけである。S氏の推測では、「ブラジル人の人口は今後、減少する一方ではないか」という。

今、残っているブラジル人も、状況が許すならまたブラジルに帰りたいたいと思っけていても、20年余り日本に住んでいる人がブラジルに戻ってもいわば「浦島太郎」状態なわけです。ブラジルに帰った人とメールなどでやり取りをしても、「仕事があれば日本に戻ってきたい」という人も多いらしいです。ブラジルはたしかに景気が良くて仕事は多いらしいんですが、仕事の単価は高くないらしいです。日本で30万円ほど稼いでいた人が、ブラジルに戻って5万円程度でやれるかといったら、それは無理な話です。

それにブラジルは再就職のマーケットが乏しいんです。だから、ブラジルに帰ってすぐに仕事が見つからないから、商売をやって失敗するというケースが多いようです。日本にいても失業するから取りあえずブラジルで稼ぎたいから帰った、しかし向こうでもそんなに安定した仕事はない。もし日本で仕事が増えてくるのだったら戻りたい、そんな気持ちなんだろうが、日本でも今後、仕事が以前のように増える可能性は少ないじゃないですか。逆に減る可能性の方が高いでしょう。

日系ブラジル人の中でも日本に定着していかざるをえない人たちと、まだ本国との関係があって、ブラジルに帰っても生活の基盤を築ける人は帰って行くという二極化が起こっています。リーマンショックで派遣切りにあったときも、若い人たちほど、向こうで仕事が見つかるからとブラジルに帰って行きました。それで高齢者層や、ブラジルに戻っても仕事に就くことがむずかしい人たちが日本に残ることになるわけです。だから、若い働き手を必要としている派遣会社の方としては、若い働き手がなくなってしまう現状には不満は持っていますね。

一方で、在日ブラジル人人口の減少と生活様式の変化の中で、店舗の減少をふくむ「コミュニティ

の縮小」といった状況もみられる。

ブラジルショップは輸入品が多いので、日本のスーパーにくらべて値段が高くなるわけです。ブラジル人もだんだん節約志向になって、加工の仕方が日本とはちがう肉だけはブラジルショップで買うけど、ほかの品物は日本のスーパーで買うというふうに使分けをするようになってます。それでブラジルショップの客が減ってつぶれてしまうというところが多くなったんです。

—中国人研修生の影響—

2012年7月から、「出入国管理及び難民認定法」が改訂され、専門的知識や技術を有している外国人を優遇して日本に受け入れる方向に変更された。すなわち、いわゆる「高度人材ポイント制」である。これは、「専門知識や技術を持つ外国人に資格や年収に応じた点数を付け、高得点者に対して出入国管理上の優遇措置を講ずる制度」であり、「現行の外国人労働者受入れの範囲内で、高度外国人材の受入れを促進するため、高度人材に対しポイント制を活用して出入国管理上の優遇措置を講ずる制度」で、「当該制度により高度人材外国人としての認定を受けて我が国に入学・在留する外国人については、在留資格『特定活動』を有する中長期在留者として、新しい在留管理制度における在留カードの交付対象者となる」ものである⁴⁾。

こうした潮流の中で、専門的知識や技術を持たない多くのブラジル人は、「日本の中で居場所を失いつつあり、また仕事もなくなってきている」とS氏は言う。そして、「これまでブラジル人がしていた仕事は、どちらかといえば中国からの研修生に仕事を“取られてしまっている”感がある」と言う。

日本では、農業をはじめ、とくに地方の地場産業で、若年労働力が不足している現状がある。そうした労働現場を支えているのが外国人労働力であり、若年労働力の「合法的調達方法」として研修生制度が使われている現実がある。

豊橋では中国人の研修生が増えています。研修生の在留期限は3年で、3年で帰ってもらって循環させていくといった、逆に「定住させない」といったサイクルが成り立ちつつあるんです。

今、農業などはほとんど研修生によって成り立っているようなものです。経営する側も、以前はブラジル人を使っていましたが、最近では中国人研修生を雇うようになっている。最低時給で済むので、払うのは10万円ぐらいで、雇用者側からすると安価な労働力で済むというわけです。

研修生制度については、従来から、劣悪な雇用状況の問題、雇用者が研修生の「逃亡」を避けるためにパスポートを没収したり、賃金の未払い、強制積立金と雇用主による着服といったことなど多くの問題点が浮き彫りになっている。

この地域でも以前はそういうこともありました。でも、2年前から取り締まりが厳しくなったのでそういう問題は表面的には鎮静化しています。多くの研修生は3年勤めて帰っている。研修生も皆、喜んで帰っています。

しかし、一度研修生をして中国に帰ると二度は同じビザでは日本には来られないので、最近では日本語を話せるというメリットから、日本の会社が現地法人雇用するというケースも増えて来ています。中国人研修生にとっても選択肢が増えてきたわけです。

—「多文化共生」の現実—

S氏は、『多文化共生』というのは、現実的にはとてもむずかしい問題だ」と述べる。

日本人とブラジル人がいい関係になればいいですが、実際はあまり良くないです。日本人とブラジル人の接触自体がない。「住み分け」になってしまっています。団地でも、日本人住民も高齢化しているので、なおさら外国人に対しては拒絶感が強いわけです。だから、日本人とブラジル人が接触する機会をつくりだすことはとてもむずかしくなっています。

たとえばブラジル人の子どもの場合、3つに分かれます。1つは日本の学校、2つめはブラジル人学校、あとは「不登校」です。そして、不登校の子たちはぶらぶらして遊んでいるという状態です。

ブラジル人の親も、子どもの教育に関心をもっている人ばかりじゃありません。以前、浜松市で13歳のブラジル人の子どもを雇って、外国人登録法上は「成人」ということにして工場に派遣していた派遣会社が逮捕されていましたが、それは親も了承済みだったというケースもありました。そういう不登校の子どもたちの中には、犯罪や非合法活動に走ってしまう場合も少なくはないんです。ビザの更新の業務をしています、麻薬に手を出してしまっている若い子も多いです。そういうネットワークができてしまっています。そして摘発されて新聞に載る。それを見て、「ブラジル人は怖い」という印象を日本人は強める、印象は悪くなる。それで差別意識をまた持つ。そういう悪循環があります。

4. 日系定住外国人の現状と「多文化共生」施策の問題点

ここまで愛知県豊橋市の場合を例にして、在日ブラジル人の状況を明らかにしてきた。先掲の「日系定住外国人施策に関する行動計画」と実状を照らし合わせて問題を検討してみたい。

「行動計画」では第1に「日本語で生活できるための施策」として、「日本語教育の標準的カリキュラム案や教材例のデータベース化・周知、日本語教育事業の実施等」をあげており、また第2に「子どもを大切に育てていくための施策」として、「日本語能力に配慮した指導のための教育課程編成の検討や、プレクラス対応の支援員や就学促進員の配置等による外国人の子どもや親への支援等」を

与を顧慮しない文化的側面だけの「多文化共生」は、地域社会における在日外国人のゲスト的位置づけを温存することにしかないであろう。

「行動計画」では第3に、「安定して働くための施策」として、「労働法令、雇用慣行等の研修（日系人就業準備研修）や日本語能力等に配慮した職業訓練、多言語での就職相談等の実施」を、第4には「社会の中で困ったときのための施策」として、「国の制度に関する情報（教育、年金、母子保健等）の多言語化の推進や、地方自治体、NPO、企業等による取組みの奨励等」をあげている。これらは当然に実施されるべきものであるが、一方で具体性に欠けるということを指摘せざるをえない。

在日ブラジル人をはじめとする在日外国人の特徴として、限られた職種でしか就労できていないという点がある。日本において、日系定住外国人を1980年代半ば以降に必要として、まず受け入れていったのは自動車関連産業であった。そして、彼ら／彼女らが多く生活するようになったのも、そうした自動車関連産業を基幹産業とする地域であった。そのため日系定住外国人をはじめとするニューカマー外国人の就労職種はこの自動車関連産業に偏る傾向がある。そしてそれも雇用形態は「派遣」といった不安定な形態であり、習得する技能も専門性の低いものが多い。こうした状況にある彼ら／彼女らの就労は“つぶしのきかない”状態になる傾向がある。なおかつ聞き取りから明らかになったように日系定住外国人の高齢化が進んでおり、また「外国人研修生」の存在が彼ら／彼女らに取って代わっているという現状もある。在日南米人をはじめとする外国人には、就労の選択肢を広げるような、そしてより専門的な技能の習得が必要となっている。

また今後、浮上するであろう大きな問題として、在日南米人をはじめとする外国人の「無年金問題」があげられる。外国人の無年金問題についてはすでに在日コリアンの高齢者のかかえる大きな問題として裁判もおこなわれている。彼ら／彼女らは日本社会における不安定な就労状況の中で、年金に必要な保険金を支払うことができずに無年金の状態におかれ続けている。こうした在日コリアン高齢者の状況は、まさに在日南米人をはじめとする「ニューカマー」外国人の「明日の姿」でもある。政府・自治体はこうした問題を視野にいれた就労支援をおこなっていく必要がある。

まとめ

ここまで、政府および自治体が実施する「多文化共生」の政策・施策と、在日外国人の実状のあいだにはどのような齟齬があり、それを整合性のあるものとするためには何が必要かということを指摘してきた。

最後にまとめとして述べたいことは、この政策と実状のあいだの「齟齬」は、一言すれば、「日本社会の側からの『多文化共生』と在日外国人の側からの『多文化共生』にはギャップがある」ことによって生じているということである。日本社会の側からの「多文化共生」は「文化主義的多文化共生」であり、在日外国人の側が必要としているそれは「社会経済的多文化共生」であるといえる。「文化主義的多文化共生」は、ホスト社会への文化的側面での融合を「目的」とするものであり、ホ

あげている。現在、日本の公立学校に通う在日ブラジル人児童生徒は、週に1~3回程度、放課後にブラジル人の子どもだけ集められて日本語学習をおこなうという「抽出授業」の形態で教育をうけている。しかし、こうした学習の頻度や濃度では日本語を満足に習得できないことは教師の側も自覚している。児童生徒は日本語を話すこと聞くことは比較的早く可能となるが、読むこと書くことといった「教育言語」が習得できない。そのため、授業にもついていくことができず不登校や退学をしてしまうケースが頻発している。しかし「不登校」や「退学」に対しては、教師達の人員不足のため、また「初等教育・前期中等教育は外国人にとって義務教育ではない」という論理のもとサポートはできていないのが現状である。

聞き取り調査から明らかになったように、そうした児童生徒は学校にも行かず、かといって仕事ができるのでもないために、麻薬の売買に手を出したり犯罪や非合法の活動に走ってしまう場合も多く、そのネットワークも形成されているという。こうした状況は、外国籍住民を社会階層下位グループへ閉じ込めることを意味することになる⁵⁾。そしてその状況を日本人住民が見て、在日外国人に対する差別感をより強めるといった悪循環をまねく。

教育現場における対応策として、抽出授業形態ではなく、在日外国人児童生徒のためのクラスを設けるべきと筆者は考える。たとえば学年を越えて在日外国人児童生徒を一つのクラスに集めて教育活動をおこなう、在日外国人児童生徒のニーズにあった内容とスタイルを模索するべきである。

そして、もっと思い切った形は、在日外国人を教育するための公立学校をつくるということである。現在の、そしてこれまでの日本の学校は「日本人をつくるための教育」を、文化的異質性を保持する子どもたちにも“特別あつかい”をすることなく同様に教育するということを前提としてきた。しかし、彼ら／彼女らが必要とする諸資源は日本の子どもたちが必要とするものと同一ではなく、そうしたニーズの多様性を認識することから学校文化変革の道は始められなければならない⁶⁾。

また、聞き取り調査から、社会教育としての日本語教育事業が形骸化しており、期待した効果をもたらしていないという実状が明らかになった。在日ブラジル人をはじめとする在日外国人の日本語習得が進まない大きな理由として、彼ら／彼女らの生活空間が同じ外国人どうしの関係の中で完結してしまい、日本人との接触がないことから日本語を覚え使用する必要性がないということがある。言語習得は教室の中での学習活動とともに、日常生活の中で習得した言語を母語とする人々との交流の中で身についていくものである。日本語習得のために日本人社会との交流は不可欠である。

しかし実際はS氏の話にもあったように、在日ブラジル人と日本人の接触はほとんどない状況である。行政による「多文化共生の地域づくり」と銘打ったイベントも多く開催されている。しかし、そうしたイベントは非日常的な“イベント”で終わってしまいがちである。在日外国人を、同じ地域社会を構成する「生活者」として捉えた、日常生活に根ざした交流が必要である。

そのために不可欠なのは在日外国人の政治参加である。在日外国人と日本人の交流はともすれば文化的側面の「交流」になりがちである。在日外国人を地域社会の「ゲスト」ではなく、地域社会を構成する「主体」として位置づけていくためには、政治的権利の付与は不可欠である。政治的権利の付

スト社会の文化・価値・社会規範といったものの変更を考慮しないものである。一方、「社会経済的多文化共生」は、ホスト社会へのエスニック・マイノリティの文化的融合は社会経済的な地位向上や安定をもとめての「手段」として捉えるということである。現時点では日本社会の側の「多文化共生」は自らの文化・価値・社会規範、そして社会構造の変更を迫られない範囲での「多文化共生」であり、一方、在日外国人の側がもとめる「多文化共生」は、日本社会の文化・価値・社会規範・社会構造の変更を迫るものなのである。その相克が「齟齬」として顕在化しているといえる。

もう一点は、これまでの日本における多文化共生の議論には「当事者の声」が反映されにくい傾向があるということである。多文化共生の「議論」の一方の当事者は日本社会であり、もう一方の当事者は在日外国人である。日本社会の側は自らの意見を表明する言葉を持つが、在日外国人の側は表明する言葉を持たない。近年、日系定住外国人の中にも研究者があらわれ、外国人の意見の代弁者として貴重な役割をはたしている。しかし、それはまだ少数である。

これまで在日外国人の側は、日本人研究者によって取材をしてもらい、日本人研究者によって解釈をしてもらい、日本人研究者によって日本社会に自らの考えを表明してもらうという方法しかなく、多文化共生の一方の当事者であるにもかかわらず、その位置はいつも「客体」におかれてきたといえる。しかしそうした関係性にはいつもズレが生じる。日本における多文化共生論議の「ホスト」である日本人側と、「ゲスト」である外国人側では、そうした非対称性が存在するということを私たちは認識しておく必要があり、今後の議論においては、在日外国人を「客体」としてだけではなく「主体」として位置づける「多文化共生」の視点が必要であると考えられるものである。

注

- 1) 森 1994 : 78
- 2) 山脇啓造 2005
- 3) 内閣府 2011
- 4) 法務省入国管理局
- 5) 山脇千賀子 2005 : 112
- 6) 志水・清水 2001 : 366

引用文献

- 森博美 1994 「日系ブラジル人就業者の定住希望意識について」『研究所報 20』法政大学日本統計研究所
入管協会 2011 『平成 23 年版在留外国人統計』
志水宏吉・清水睦美（編著）2001 『ニューカマーと教育—学校文化とエスニシティの葛藤をめぐる—』明石書店
山脇千賀子 2005 「日本の学校とエスニック学校—はざまにおかれた子どもたち—」宮島喬・太田晴雄（編）『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題—』東京大学出版会

引用ウェブサイト

法務省民事局 http://www.moj.go.jp/MINJI/toukei_t_minj_03.html

法務省出入国管理局 http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri_04_00015.html

法務省入国管理局「日本に在留する外国人の皆さんへ、2012年7月9日から新しい在留管理制度がスタート！」

http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_1/q-and-a_page3.html#q_207-a

内閣府 2011「日系定住外国人施策に関する行動計画」

<http://www.8.cao.go.jp/teiju/guideline/pdf/fulltext-koudo.pdf#search=>

日系定住外国人施策に関する行動計画'

在日コリアン無年金裁判を支援する会 <https://sites.google.com/a/mu-nenkin.net/mu-nenkin/>

豊橋市「平成23年豊橋市統計書」

http://www.city.toyohashi.aichi.jp/bu_soumu/gyousei/toukei/toukeisyo/h_23/index.html

山脇啓造 2005「2005年は多文化共生元年？」 <http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/culture/187/index.html>

【Abstract】

Conflicts within Multicultural Symbiosis : Current Situation and Conformity/Non-conformity to Administrative Measures for Brazilians in Japan

Yasuki IZAWA*

Japan is gradually becoming more and more multicultural. At the end of 2011, the number of registered foreigners was 2,078,480, representing 1.63% of Japan's total population. Although debates about Japanese society in the past concerned foreigners who were "old-comers," such as *Zainichi* (resident) Koreans, in recent years, issues concerning the adaption by "new comers" to Japan, such as South Americans, to employment, daily life and society have become increasingly important. The Japanese government, as well as local governments, is developing and implementing policies and measures for "multicultural symbiosis" in response to the situation. However, while these policies and measures have been effective on one hand, the actual conditions of foreigners living in Japan have not been fully grasped. This paper, in addition to clarifying the "conflicts" between the aforementioned policies and measures and the actual needs of foreigners living in Japan, examines future policies needed for foreigners living in Japan.

Keywords : Multicultural symbiosis, foreigners in Japan, permanent foreign residents of Japanese descent, interview survey, post-financial crisis

日本の多民族化が徐々に進んでいる。2011 年末現在における外国人登録者数は、207 万 8,480 人であり、日本の総人口の 1.63% であった。1991 年末現在の外国人登録者数は 121 万 8,891 人であり、増加数は 85 万 9,617 人、増加率は約 1.7 倍である。従来、日本社会では、在日コリアンをはじめとする「オールドカマー」外国人の問題が主に議論されてきたが、近年では在日南米人をはじめとする「ニューカマー」外国人の就労・生活・社会適応の問題が大きな課題となっている。そしてこうした状況をうけて、日本政府および各自治体でも「多文化共生」政策・施策が策定され実施されている。しかしこうした政策・施策は効果をもたらしている一方で、在日外国人の実状を捉えきれていない側面も持っている。本論では、そうした政策・施策と在日外国人の実状の「齟齬」を明らかにすると同時に、今後もとめられる在日外国人政策のありかたを検討するものである。

キーワード：多文化共生、在日外国人、日系定住外国人、インタビュー調査、金融危機以後

* A professor in the Faculty of Sociology, and a member of the Institute of Human Sciences at Toyo University